



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 Fringe81株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6550 URL <http://www.fringe81.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 田中 弦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 川崎 隆史 TEL 03-6869-6681
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,446	—	44	—	43	—	26	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 包括利益 2019年3月期第1四半期 26百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 100百万円 (—%)
 2. 2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考情報)

前年同四半期（2018年3月期第1四半期）の、単体財務諸表数値は下記のとおりであります。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	1,290	—	△14	—	△20	—	△17	—

(1) 連結経営成績（累計）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	2.74	2.57
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 2018年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値は記載しておりません。
 2. 当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期第1四半期につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を計算しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	2,196		1,237		56.4	
2018年3月期	2,670		1,210		45.3	

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,237百万円 2018年3月期 1,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	3.9	187	△44.1	184	△43.9	243	8.3	24.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、2019年3月期の通期業績予想につきましては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を計算しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	9,809,468株	2018年3月期	9,800,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	132株	2018年3月期	132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	9,807,547株	2018年3月期1Q	9,182,000株

（注）当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」につきましては、2018年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

（日付の表示変更について）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,446,421千円(前年同期比12.1%増)となりました。利益面では、営業利益は44,150千円(前年同期は営業損失14,127千円)、経常利益は43,488千円(前年同期は経常損失20,024千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,870千円(前年同期は四半期純損失17,684千円)となりました。

当事業年度において、当社グループは広告代理サービス、メディアグロスサービスに次ぐ3つ目の柱としてウェブサービス(Unipos事業)を軌道に乗せるため、Uniposへ積極的に投資を行っております。まず、広告事業からUnipos事業へ社員を異動して成長スピードを確保する体制を整備いたしました。加えて、顧客の多様性(業種、地域、企業規模)を高めるためのマーケティング投資を実施しております。

また、既存の2つの柱である広告事業への投資も継続し、生産性を向上させ高収益体質となるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の限界利益(売上高から媒体費を控除したもの)は前年同期比132%増と好調に推移いたしました。なかでもメディアグロスサービスの限界利益は前事業年度の第4四半期より増加し、ウェブサービス(Unipos事業)の限界利益は前事業年度の第4四半期より倍増しております。これらの要因により、第1四半期の限界利益としては過去最高となりました。

また、限界利益が好調であったため、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加30百万円(詳細は、添付資料P6「会計上の見積りの変更」をご覧ください)がありつつも、営業利益は前年同期比で増益となり、第1四半期としては初の黒字化を実現いたしました。

第2四半期以降の事業成長を確実なものとするため、事業整理を行い勢いのある事業に経営資源を集中することとしました。具体的には、2005年に開始したRSS広告サービス「Trend Match(トレンドマッチ)」を、6月30日をもってサービス終了とし、2016年に開始したコミュニティアプリ「シングル」を、6月30日をもって株式会社キメラに事業譲渡しました。これら2事業の事業整理による第2四半期以降の業績への影響は軽微であります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、上記「経営成績に関する説明」につきましては、比較有用性の観点から当第1四半期連結累計期間(2019年3月期)の連結経営成績と前第1四半期累計期間(2018年3月期)の個別経営成績との増減比較を表示しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,196,307千円となり、前事業年度末に比べ473,799千円減少いたしました。

流動資産は1,451,469千円となり、前事業年度末に比べ475,155千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が104,855千円増加し、売掛金が596,752千円減少したことによるものであります。

固定資産は744,837千円となり、前事業年度末に比べ1,356千円増加いたしました。これは主としてソフトウェア仮勘定が43,040千円増加した一方で、建物が22,385千円、敷金及び保証金が10,845千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は958,389千円となり、前事業年度末に比べ501,129千円減少いたしました。これは主として買掛金が355,201千円、短期借入金が20,000千円、未払法人税等が101,746千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,237,917千円となり、前事業年度末に比べ27,330千円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益26,870千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	521,747	626,602
売掛金	1,353,737	756,985
その他	51,409	67,956
貸倒引当金	△269	△74
流動資産合計	1,926,624	1,451,469
固定資産		
有形固定資産	157,464	134,780
無形固定資産		
ソフトウェア	331,006	322,986
ソフトウェア仮勘定	5,546	48,586
その他	7,389	7,254
無形固定資産合計	343,942	378,828
投資その他の資産	242,074	231,229
固定資産合計	743,481	744,837
資産合計	2,670,106	2,196,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,431	439,230
短期借入金	220,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	59,992	54,991
未払法人税等	122,374	20,627
その他	202,749	193,570
流動負債合計	1,399,546	908,419
固定負債		
長期借入金	59,972	49,970
固定負債合計	59,972	49,970
負債合計	1,459,518	958,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,418	512,648
資本剰余金	592,618	592,848
利益剰余金	105,687	132,557
自己株式	△135	△135
株主資本合計	1,210,587	1,237,917
純資産合計	1,210,587	1,237,917
負債純資産合計	2,670,106	2,196,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,446,421
売上原価	1,025,826
売上総利益	420,595
販売費及び一般管理費	376,444
営業利益	44,150
営業外費用	
支払利息	409
支払手数料	252
その他	0
営業外費用合計	662
経常利益	43,488
税金等調整前四半期純利益	43,488
法人税等	16,618
四半期純利益	26,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	26,870
四半期包括利益	26,870
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	26,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。